サステナビリティの取り組み

株式会社Ａ＆Ｄホロンホールディングス

2026年11月27日

東証プライム市場：7745

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナビリティ方針

3. マテリアリティ

4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

主な更新内容

P.13	「環境活動データ（指標と目標）」 2025年度温室効果ガス排出量実績
P.14-17	「事業における環境貢献」 2026年度A&Dホロンエコプロダクツ認定製品のご紹介
P.20	「お客様との関わり・社会貢献」 2026年度取り組みのご紹介
P.23	「働き方改革」 総合的なエンゲージメント調査開始
P.24	「労働安全衛生・健康経営」 食育実践優良法人2026に認定

ステークホルダーの皆様

当社グループ企業理念である「**わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。**」に一貫して取り組むことは、持続可能な成長と共有価値の創出につながります。その実現に向けて当社のサステナビリティに対する考え方や取り組みを皆様にご報告させていただきます。



「はかる」技術（より正確により精密に計測する技術）

私たちのコア技術である「はかる」は、持続可能な社会の実現において非常に重要な役割を果たしています。社会や環境の多様な課題に対応するには、正確な計測が必要不可欠です。今日、世界は気候変動、資源の枯渇、社会的不平等といった多くの課題に直面しており、それらに対する新しいアクションが様々な人々、企業からなされています。

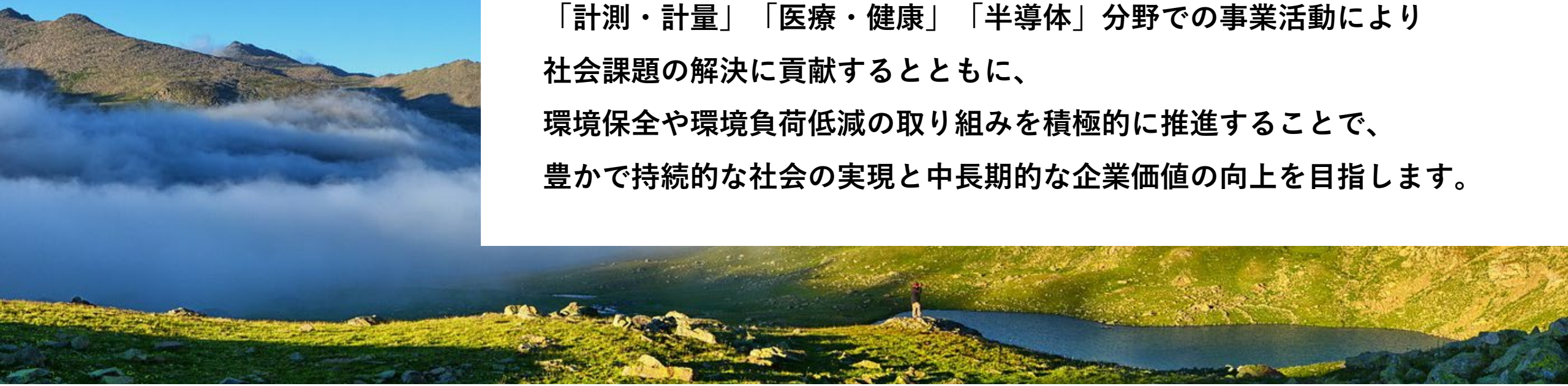
この変化の激しい時代において、私たちの「はかる」技術は、新しい産業やイノベーションを支える基盤となっています。

創業以来こだわりを持って育ててきた「はかる」技術を究め、グローバル市場を舞台として社会やお客様の課題解決に貢献する企業を目指し、グループ一丸となって挑戦していく所存です。

代表取締役執行役員社長

森島 泰信

サステナビリティ方針



当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて、
「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により
社会課題の解決に貢献するとともに、
環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、
豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ方針の実現に向けて、マテリアリティへの取り組み推進により、環境・社会・ステークホルダーの発展に貢献する

1 社会課題解決と経済の両輪を実現できる経営の高度化

環境負荷低減などに代表される社会課題解決の推進を当社グループの成長・発展の源泉とすることによって、社会性と経済性の両輪企業を目指します。

施策例

- ✓ エコプロダクツの開発推進と販売拡大
- ✓ 環境負荷の少ない生産材への切替促進
- ✓ カーボンニュートラル実現に向けた取り組み推進　など



2 地域・ステークホルダーとの連携強化により未来を豊かにするサステナビリティ企業への挑戦

連携の力による新たな価値の創造によって、地球・国・地域・ステークホルダーの未来に貢献するサステナビリティ企業を目指します。

施策例

- ✓ 地域・社会発展への貢献活動の実施
- ✓ パートナーシップの強化　など
- ✓ 予期せぬ災害への支援



3 多様性・持続性のある人的資本経営の強化

当社グループの多様性溢れる社員一人ひとりの自己変革を促進する人的投資を加速化させることによって、社員から選ばれる高エンゲージメント企業を目指します。

施策例

- ✓ 人材の育成・活躍・定着に繋がる制度の構築
- ✓ エンゲージメント向上への取り組み
- ✓ 社員のキャリアを最適化する成長機会の提供　など



4 強固な企業基盤構築により顧客・企業価値の最大化

IT技術を当社グループのマネジメントシステムに組み入れることで顧客価値の最適化・最大化を図ると共に、透明性高い企業経営の更なる強化によって、顧客と社会から選ばれるグローバル企業を目指します。

施策例

- ✓ DXによる負担軽減と新たな付加価値の創造
- ✓ 透明性のある企業経営を継続するための取り組み強化　など



Contents

1. トップメッセージ

2. サステナビリティ方針

3. マテリアリティ

4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

情報開示の背景

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を収益機会にも繋がる経営上の重要な課題と認識しており、CO_2排出量の抑制や環境問題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。
TCFDが提唱するフレームワークに基づきリスク・機会を検討し、提言に沿って気候変動に関連する情報を開示しています。

Governance
ガバナンス

持続可能な社会・環境の実現に向けた取り組みを通して、社内外のステークホルダーに貢献し、当社グループの存続及び中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、2023年４月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。総務部担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践する上での基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。

また、サステナビリティ委員会は下部組織として「社会・環境部会」、「リスク管理部会」、「ガバナンス部会」という3つの部会を管轄しており、気候変動関連の対策実行部隊である部会活動の管理・監督も行っております。

サステナビリティ委員会において審議された内容は取締役会に都度報告されるほか、委員会がとりまとめたサステナビリティに関する基本方針、活動などの情報が社内外のステークホルダーへ定期的に開示されます。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

Strategy
戦略

シナリオ分析

当社はTCFDが提唱するフレームワークに基づき、2つのシナリオを用いてシナリオ分析を行いました。国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）が作成した世界エネルギー展望WEO: World Energy Outlook）および、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が作成した代表的濃度経路（RCP: Representative Concentration Pathways）を参考に、1.5℃/2℃シナリオと4℃シナリオを対象として定性的および定量的にリスク分析を行いました。1.5℃/2℃シナリオとは、脱炭素社会への移行が進んでいく想定、4℃シナリオとは、現状の排出規制などが維持される想定のシナリオを指しております。

これらのシナリオ分析を行うことで、気候関連事項が、当社の事業、戦略、財務計画にどのように影響するかを分析いたしました。各シナリオの概要は次の表に示しております。

		1.5℃/2℃未満シナリオ	4℃シナリオ
概要		2030年の気温上昇が産業革命前と比較して約1.5℃に抑えられる。炭素税や排出権取引などの排出規制や省エネが強化され、移行リスクの影響を大きく受ける。	2030年の気温上昇が産業革命前と比較して約4℃に上昇する。排出規制などは現状維持であり、異常気象の激甚化や気温上昇による物理リスクの影響を大きく受ける。
シナリオ	移行	Net-Zero Emissions by 2050 scenario（NZE） Sustainable Development Scenario（SDS）	Stated Policy Scenario（STEPS）
	物理	Representative Concentration Pathways（RCP2.6）	Representative Concentration Pathways（RCP8.5）

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

Strategy
戦略

定性分析－リスク・機会

シナリオ群をもとに、気候変動を起因とする影響のうち、当社の事業にとってリスクおよび機会である事象を定性的に分析いたしました。そのうち、大きな影響を及ぼす事象を次項の表に示しております。

分析の結果、1.5℃/2℃シナリオにおける移行リスクとしては炭素税やプラスチック規制などの政策による財務的影響や、顧客や投資家の意識変化による評判への影響が大きいと考えられるのに対し、4℃シナリオにおける物理リスクとしては自然災害への対応や気温上昇への対応による影響が大きいと考えられます。これらに対する当社の対応は、「社会・環境部会」と「リスク管理部会」において実施及び検討しております。

Risk Management
リスク管理

当社グループではサステナビリティ委員会が「リスク管理規程」に基づき全社的なリスクの総括管理を行っています。その下部組織として「リスク管理部会」を設置し、リスク管理に係る課題・対応策の協議を実施しています。気候変動関連リスクについては「社会・環境部会」が主体となって洗い出しを行い、リスク管理部会を経てサステナビリティ委員会に共有されます。サステナビリティ委員会において審議された内容は取締役会に都度報告され、取締役会の審議を踏まえ、当社グループの戦略に反映されています。

気候変動に関する主なリスク

種類	カテゴリー	主なリスク	対応方針
移行リスク	政策・規制	• 自社・サプライヤーを課税対象に含む炭素税導入による、製造コスト及び調達コストの増加 • 梱包材に用いる使い捨てプラスチック材の使用規制に伴う、代替資材への切り替えコストの発生	• 設備の見直し等による使用電力量削減 • 再生可能エネルギーの導入 • カーボンニュートラルへ向けた目標策定と削減計画の実施 • プラスチック使用量削減へ向けた取り組み促進
	技術	• 脱炭素や再エネ・省エネニーズの高まりに伴う、顧客要求等への対応遅れによる販売機会の逸失 • 電動化の進展に伴う、油圧式試験機や内燃機関向け製品の需要低下	• 販売地域において変化する顧客要求の早期情報収集と、それに対応した開発および販売推進 • 試験機の電動化や電動車開発向け試験機の開発および販売推進
	評判	• 気候変動対策、情報開示が不十分とみなされた場合における、ステークホルダーからの評価・企業価値の低下	• 2050年のカーボンニュートラルに向けた中間目標の設定、およびCO_2排出量削減への取り組み • 情報開示の充実
物理リスク	急性	• 異常気象の激甚化による自社拠点への被害およびサプライチェーンへの影響	• 事業継続計画（BCP）の策定・見直し • 安定的な調達へ向けた態勢整備

気候変動に関する事業上の機会

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
自動車	計量機器 MCS機器※	• EV化進展に伴う二次電池の増産や航続距離伸長を目指した素材の需要が増加 • EVやFCVなどの環境対応車の開発加速による試験装置等の需要が増加 • 電動化車両の重量増加に伴う新たな車両・タイヤ試験機需要の高まり	• 二次電池生産時に使用される、生産ライン組込み用高精度計量センサーの提供を拡充 • アプリケーションの拡充を図り、電動車向け試験システムへの対応を推進 • 高容量の力（ちから）センサを活用したタイヤ試験機の提供を推進
マテリアル	計測機器 計量機器	• CO_2の回収・有効利用・貯留（CCUS）に関わる開発の活発化に伴う需要が増加 • 企業や個人の気候変動抑制に向けた意識の高まりにより、再生可能な天然素材への置換やリサイクル素材の開発が促進	• CCUS関連の研究開発向け評価装置（材料試験機・物性試験機）や分析機器（ガス分析計・分析天びん）の販売促進 • 循環型素材を利用した容器や包材の評価装置（材料試験機・物性試験機）の販売促進
エネルギー	計測機器 MCS機器※	• 電力需給の効率化追求に伴う開発促進により、関連するソリューションの需要が増加 • 水素やアンモニア等の代替燃料への置換促進により、関連する試験機等の需要が拡大	• 電力システム等の運用効率向上に向けた取り組みに寄与する製品の開発・提供を推進（既存のiTestやHILS機器の活用） • 代替燃料対応のガス分析計や触媒を評価するシステム等のソリューションを提供

※MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです。（MCS：Measurement Control Simulation）

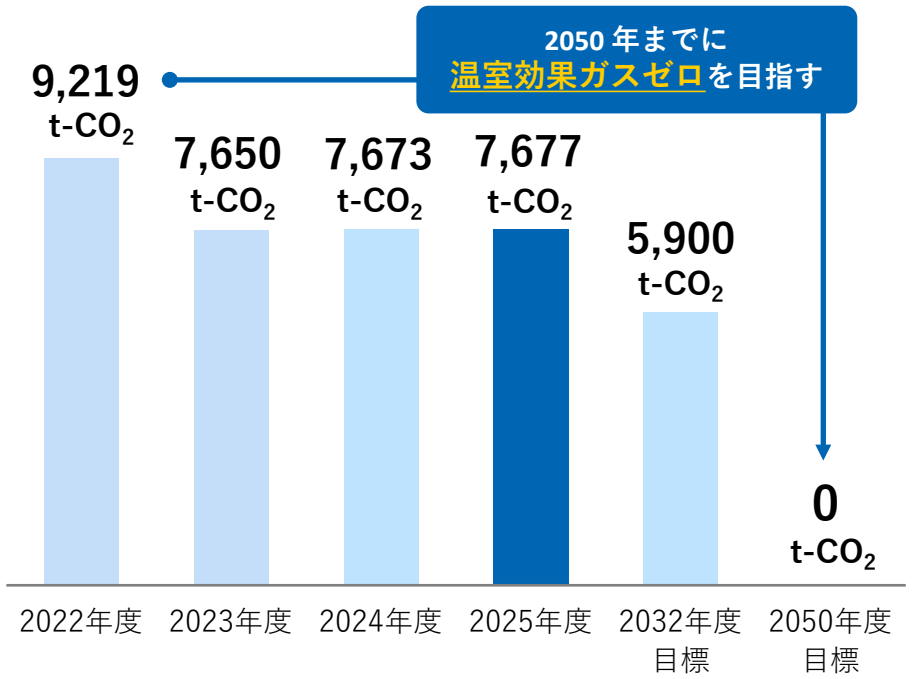
気候変動に関する事業上の機会

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
食品	計量機器	• 食品の生産や加工過程での異物混入によるフードロスを防ぐため、チェック機能としての検査機器の需要が増加	• ウエイトチェッカ、金属検出機、X線検査機などライン検査装置の提供強化および、検査精度向上に向けたAI技術の活用
医療	医療機器	• 遠隔医療の規制緩和進展に伴う新規市場の需要が増加 • 低炭素素材の開発による環境負荷低減型製品が求められることで新たな需要が創出	• ヘルスケアデータのクラウド化に対応した新製品の開発推進 • 軽量化・高強度化されたメディカル計量機器の開発推進
健康	健康機器	• 気候変動抑制に向けた意識が高まり、環境配慮型製品の需要が増加	• 二次電池などの再生エネルギー対応製品の開発推進 • 部材削減に結びつく製品の開発推進（ホースレス血圧計など）
半導体	半導体関連	• DXの進展による半導体デバイスの高機能化や処理高速化ニーズの高まり • EVや産業機器市場などを中心に高効率(省エネ・省電力)化の要求が高まり、パワー半導体の需要が増加	• 半導体デバイスの微細化に対応するフォトマスク関連の測定装置開発を推進 • 電子銃や電源、A/D・D/A変換器などの半導体関連機器の提供を拡充

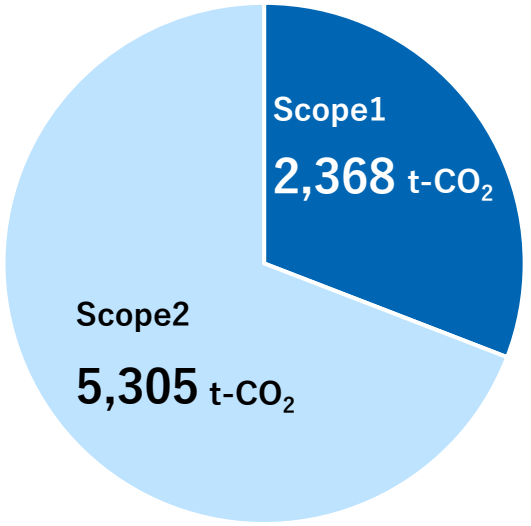
指標と目標

当社は経営戦略に気候変動関連リスクを考慮するため、気候変動をもたらす原因とされる温室効果ガス（GHG）、特に二酸化炭素（CO_2）の排出量を指標として、気候変動関連リスクを特定・評価・管理しています。当社では、 2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。さらに、定量的な中間目標として、2032年度まで に36％削減 （2022年度比）という目標を設定しました。具体的には、再生可能エネルギーの活用を進めながらも省エネに取り組むことで、排出量を差し引きゼロにすることを想定しております。2025年度の排出量実績は7,677 t-CO_2（対前年比+4 t-CO_2 ）でした。ホロン新工場の2026年1月稼働に伴う電力使用量の増加等により、Scope2排出量は増加したものの、ハイブリッド車への入替等によりガソリン使用量を削減した結果、Scope1排出量は減少しました。その結果、総排出量は前年とほぼ同水準となっています。 Scope3の排出量算定に関しましては、今後検討を進めてまいります。

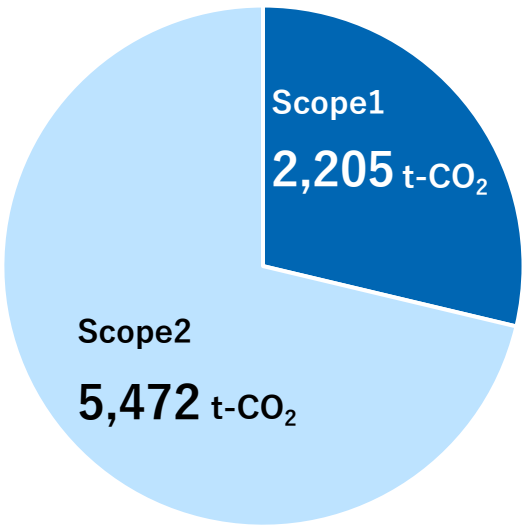
温室効果ガス削減目標（ Scope1+2 ）



2024年度 排出量内訳



2025年度 排出量内訳



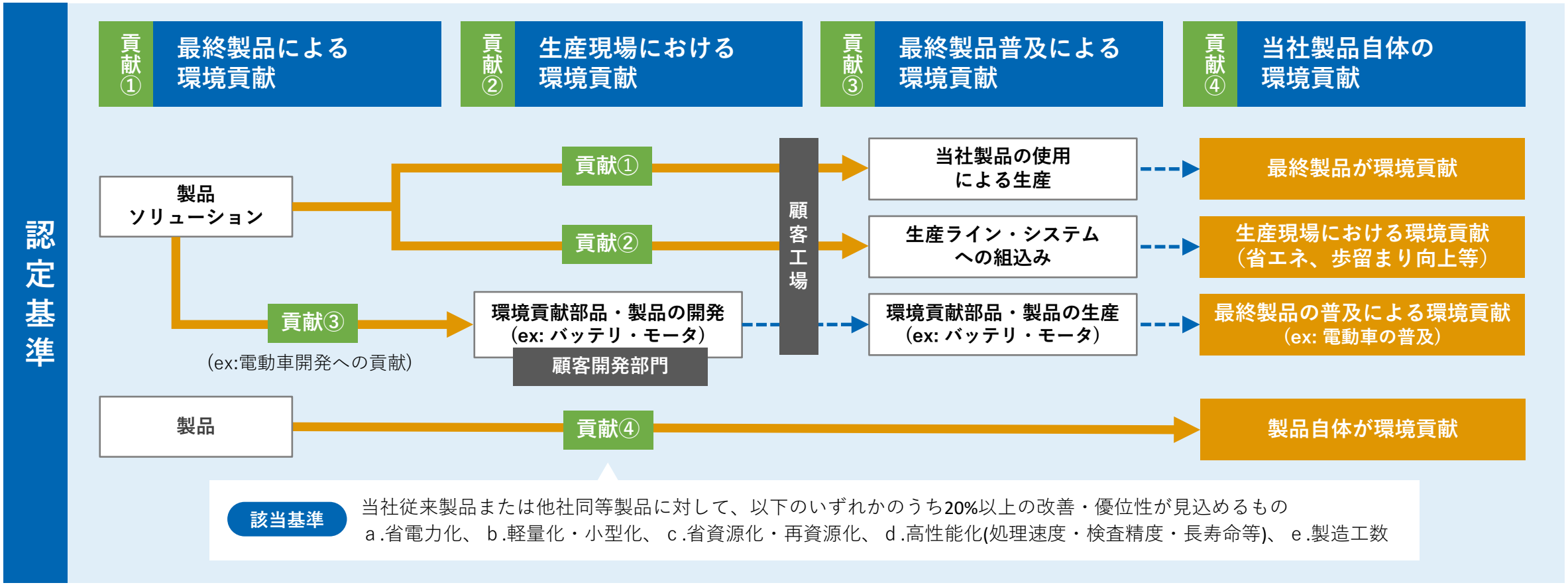
※算定基準：GHGプロトコルに沿って算定
※集計範囲：国内外グループ17社（データカバー率　2024年度：売上対比100％ 、 2025年度：売上対比100％ ）

※Scope1：直接排出（ガソリン、灯油、軽油、LPG、都市ガス）
※Scope2：エネルギー起源の間接排出（電気）

A＆Dホロンエコプロダクツ認定制度

当社は、2024年11月より環境配慮性に優れた製品を自社認定する「A＆Dホロンエコプロダクツ認定制度」を導入しました。
グループ全製品を対象とし、環境貢献の考え方に基づく認定基準を満たした製品を「エコプロダクツ」として認定します。
2026年度は17製品を認定し、2024年度からの認定製品は累計40製品となっています。また、グループ製品売上高に占めるエコプロダクツの比率は、2025年度において17%となりました。
環境配慮型製品の開発および販売を推進することで、環境負荷低減や地球環境の保全に取り組んでいきます。

認定ラベル



事業における環境貢献

2026年度認定製品 **医療・健康機器事業**

貢献④

Bluetooth通信機能/セルラー通信機能付き 上腕式血圧計



Bluetooth通信機能（国内・海外）やセルラー通信機能（海外）を搭載した家庭用上腕式血圧計。各種通信機能により測定結果をアプリやクラウドサーバへ自動保存するため、血圧管理手帳や記録用紙などが不要となり省資源化（ペーパーレス化）に貢献

貢献④

Bluetooth通信機能/セルラー通信機能付き 海外向け体重計・体組成計



Bluetooth通信機能やセルラー通信機能を搭載した海外向け家庭用体重計・体組成計。各種通信機能により測定結果をアプリやクラウドサーバへ自動保存するため、記録用紙が不要となり省資源化（ペーパーレス化）に貢献

貢献④

上腕式血圧計 （海外向けエントリーモデル）



欧州・北米向けに展開する普及価格帯のエントリーモデル。部品点数やデザイン・内部設計の見直しにより、従来製品比で本体を約21%小型化、カフを約30%軽量化するとともに、基板やカフホースの使用材料を約30%削減し、環境負荷低減に貢献

認定基準 | 貢献① 最終製品による環境貢献 | 貢献② 生産現場における環境貢献 | 貢献③ 最終製品普及による環境貢献 | 貢献④ 当社製品自体の環境貢献

事業における環境貢献

2026年度認定製品 計測・計量機器事業

貢献④ 分析・汎用/防塵・防水型電子天びん FZ / FX / FZ-WP / FX-WPシリーズ



分析天びん・汎用天びんのスタンダードモデル。コンパクトで高精度、幅広いラインナップで、生産ラインや研究・品質管理などあらゆる現場で使用。従来製品より消費電力を67%削減し、省電力化に貢献

貢献④ コンパクト天びん EKシリーズ



小型・計量で持ち運びやすいエントリーモデル。見やすい反転バックライトLCD、豊富な通信手段で、教育現場から研究・製造・検査等の現場まで、幅広い用途に対応。従来製品より応答速度が37%向上し、計量作業の効率改善に貢献

2026年度認定製品 半導体関連事業

貢献② 半導体製造装置用 高圧電源



半導体製造装置に当社製電源を搭載することで、安定した電子ビームの出力が可能となり、装置の性能向上による半導体製造の歩留まり向上に貢献

認定基準 | 貢献① 最終製品による環境貢献 | 貢献② 生産現場における環境貢献 | 貢献③ 最終製品普及による環境貢献 | 貢献④ 当社製品自体の環境貢献

事業における環境貢献

エコプロダクツ認定製品中期目標

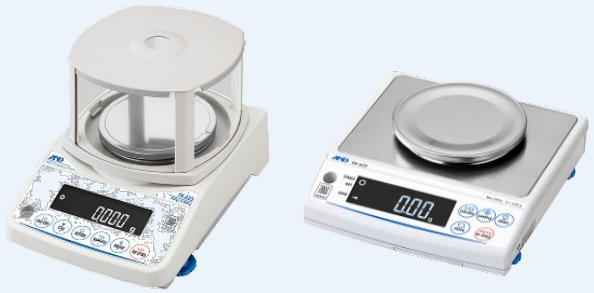
グループ製品売上高に対するエコプロダクツの比率を
2024年度の**16%**から 2027年度に**20%以上**へ

2026年度
認定製品
一覧

医療・健康機器事業



計測・計量機器事業



半導体関連事業



主な取り組み

- 環境配慮型製品の開発推進および認定製品の拡大
- 海外での販売強化、製品プロモーション活動の強化
- 新規顧客開拓、販路拡大

自然エネルギーの活用

エー・アンド・デイ、ホロン、Ａ＆Ｄマニュファクチャリングで太陽光発電システムを設置しています。



▲エー・アンド・デイ
（開発・技術センター）



▲ホロン（工場）

電力使用量の削減およびピーク電力抑制のため、エー・アンド・デイ（開発・技術センター）、ホロン（本社、工場）、Ａ＆Ｄマニュファクチャリング（つくば事業所）の4拠点で太陽光パネルを設置。2025年度の総発電量は約518MWhで、年間で約219t -CO_2の削減効果が得られました。引き続き太陽光パネルの増設およびそのほかの省エネ活動を進めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

廃棄物の削減活動、リサイクル率の推移

● Ａ＆Ｄ（開発・技術センター）

	2023年	2024年	2025年
廃棄物総量（kg）	130,353	136,414	182,682
リサイクル率（%）※	91.8	92.7	89.5

※：2025年度：リサイクルごみの総量163,462kg÷廃棄物総量182,682kg×100＝89.5%
非リサイクルごみの総量＝19,220kg

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナビリティ方針

3. マテリアリティ

4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み

5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動

6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり

7. 参考情報







代理店・販売店向け製品勉強会

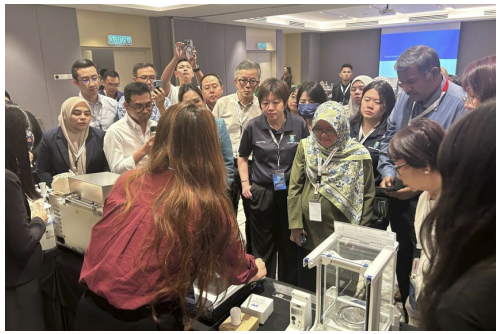
A&D

国内外の代理店・販売店とのパートナーシップ強化を目的として、製品や技術に関する勉強会を毎年開催しています。勉強会では、製品知識や技術情報の共有に加え、意見交換を通じて市場ニーズや顧客課題への理解を深めています。こうした取り組みは、パートナーとの連携強化や顧客価値の向上につながる重要な機会となっています。

今後も継続的なコミュニケーションを通じて信頼関係を深め、持続的な事業成長とグローバルな協力体制の強化に努めてまいります。



▲2026年11月　国内で開催
医療・健康機器（病院DXソリューション）



▲2026年10月 マレーシアで開催
計測・計量機器（水分計・分析天びん）

地域貢献

A&D

2026年8月、地域貢献活動の一環として、北本市文化センターにて小学生向けの特別講義を実施しました。音や電磁力の原理を体験できる実験に加え、エー・アンド・デイの天びん・はかりを用いた実演を通じて、科学の面白さや「はかる」技術の役割を紹介しました。参加した子どもたちは、実験結果の違いや計測の仕組みに触れながら、科学への理解を深めました。

本活動を通じて、次世代を担う子どもたちの知的好奇心を育むとともに、科学技術やものづくりへの関心向上につながる機会を提供しました。



▲会場の様子



▲実験の様子

人材・社内環境に関する方針

当社グループは、「はかる」を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としており、日々変わり続ける社会から必要とされ、お客様より選ばれる「はかる」ツールを提供していくため、人材こそが競争力の源泉であり、最も重要な財産であると考えております。

人材育成方針

人材の多様化とそれら人材の育成が中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、女性・外国人・中途社員の採用について積極的に取り組み、体系的かつ効果的な教育訓練を実施します。また企業の持続的な成長には、環境変化に素早く柔軟に対応していくことが求められることから「変化に柔軟に対応できる人材」「自ら考え行動できる人材」の育成を目指しております。

社内環境整備方針

人権の尊重を基本理念とする企業文化の下、安全衛生および健康増進活動を推進し、安心して働くことができる職場環境を整備するとともに、高い意欲で仕事に取り組むための施策を講じ、一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、働きがいを実感できる職場環境づくりを行います。

ダイバーシティ＆インクルージョン

多様な人材が能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組んでおります。

シニア社員の活躍推進（マイスター制度）

A&D

定年後も豊富な経験や専門性を活かして活躍できる環境を整えています。技術分野の「マイスター」、マネジメント分野の「エグゼクティブ」を認定し、その知見や経験を次世代へ継承するとともに、貢献を適切に評価・処遇へ反映しています。2026年11月現在、マイスター5名、エグゼクティブ1名を認定しています。

多様な人材の活躍推進

新規学卒者および中途採用における女性・外国人採用を強化し、将来的な管理職比率の増加につなげていきます。

	A&D			ホロン		
	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性従業員比率 (%)	9.9	11.1	12.9	12.7	14.2	14.3
女性管理職比率 (%)	0.5	0.6	0.6	4.7	5.5	6.6
外国人従業員比率(%)	1.4	1.5	2.1	16.3	19.6	17.8

人事制度

A&D

公正な評価と人材育成

当社は、社員一人ひとりの成長と組織の持続的な発展を実現するため、公正な評価制度と体系的な人材育成制度を整備しています。目標管理制度による成果評価とコンピテンシー※に基づく行動評価を実施するとともに、評価会議を通じて評価基準の偏りを防止し、評価の公平性と納得性の向上に取り組んでいます。

自主性の尊重

適材適所の観点から自主性を尊重し、社員の能力発揮を実現する人事制度の整備を行っております。

制　度	内　容
社内公募制度	必要な人材を他の部門に所属する社員から広く募集 応募者より選抜する人事異動制度
自己申告制度	仕事・職場・能力開発等について意見を述べ、本人の主体性・自主性を尊重し、適正配置による人材活性化や能力開発への意欲向上を図る

教育制度

A&D

「変化に柔軟に対応できる人材」「自ら考え行動できる人材」の育成を目指し、階層別教育、職務別教育、自己啓発支援を体系的に実施しています。新入社員から管理職まで継続的な学習機会を提供するとともに、通信教育援助制度、ｅラーニングなどを通じて社員の主体的な能力開発を支援しています。

種　別		
階層別教育	内容	社内の各階層に共通して必要とされる知識・能力を向上させるための教育
	研修	新入社員研修、中堅社員研修、新任係長研修、新任管理職研修、上級管理職研修
職務別教育	内容	担当業務遂行にあたり必要となる技術・知識の修 得および技能の向上を目的とする教育
	研修	OJT、社内集合研修、社内個別研修、社外研修
自己啓発教育	内容	社員の主体的な学習と成長を支援し、自律的なキャリア形成と専門能力向上の促進
	研修	通信教育援助制度、ｅラーニング、語学研修制度、各種研修講座・教材等の紹介および斡旋

※コンピテンシー：安定して発揮される成果に結びつく行動

働き方改革

社員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境の実現に向け、ワークライフバランスの充実とエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

A&D

■育児休業の取得率向上

- 女性活躍推進法に基づく行動計画の目標に男性社員の取得率向上を設定。対象者への制度説明・取得環境の整備を実施

■時間外労働時間の短縮

- 水曜・金曜日をノー残業デーとし、定時退社を促す
- 一定時間を超過した社員の上長に注意喚起し面談を実施

■年次有給休暇の取得推進

- 一斉・計画的付与により確実に取得
- 時間単位年休制度の導入により利便性を向上

項　目	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業取得率（全体）(%)	73.7	60.6	88.2
育児休業取得率（男性）(%)	73.7	56.3	87.5
月平均残業時間（時間）	18.6	18.0	19.0
年次有給休暇取得日数（日）	18.2	16.9	16.3

■エンゲージメントの向上

当社では、社員の働きがいを把握するため、「活力」「熱意」「没頭」を観点としたワークエンゲージメント調査を実施しています。2025年度からは、仕事への意欲や働きがいに加え、組織への共感や信頼、職場環境なども含めて把握する総合的なエンゲージメント調査を開始しました。

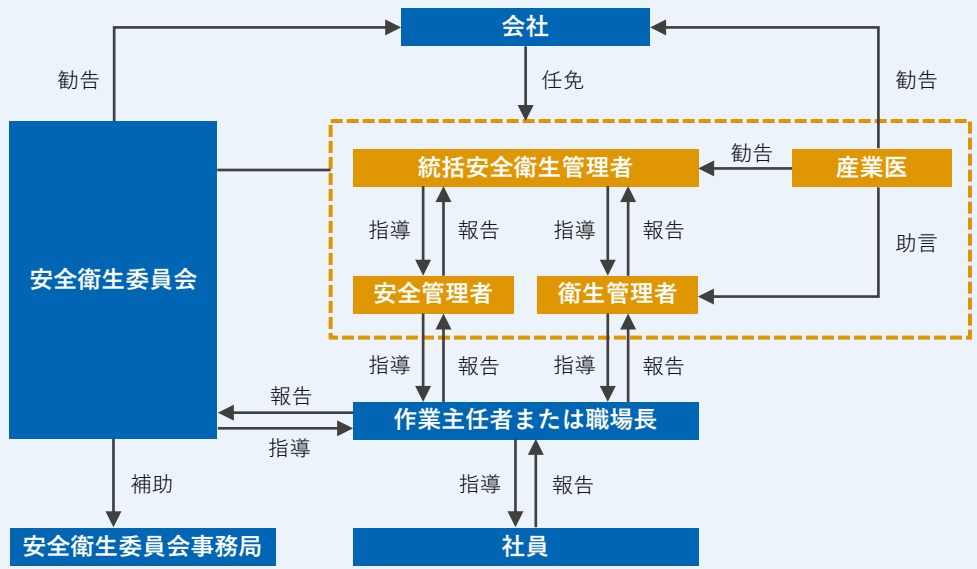
項　目	2023年度	2024年度	2025年度
ワークエンゲージメント ※6点満点	3.20	3.22	3.09
エンゲージメント（総合） ※4点満点	–	–	2.78

労働安全衛生

社員の「安全」と「健康」を確保するために、労働安全衛生活動を推進します。 労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、社員の傷害と疾病を防止すること、ならびに安全・衛生の重要性を認識し、自らの労働安全衛生義務を自覚し、率先して安全衛生を改善する活動に参画できる環境を整えることにより、安全衛生管理の継続的な改善を図り労働災害を防止します。

安全衛生管理体制図

A＆D



健康経営※1

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

経営理念実現のため、「こころ」「からだ」「職場環境づくり」に重点を置いた健康経営宣言を制定し、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。

健康経営宣言

経営理念の実現のため、社員の健康維持・増進活動を積極的に支援し、組織的な健康増進施策を推進することによって、社員一人ひとりが心身ともに健康で、自らの 能力を最大限に発揮できる職場環境を作っていくことをここに宣言します。

推進体制

健康経営の推進にあたっては、経営トップを責任者として健康経営宣言を定め、各種取り組みを実施していきます。

責任者：代表取締役執行役員社長／担当部門：総務部 健康推進課

具体的な取り組み

A＆D

- 産業医と保健師による「心の健康相談」「女性の健康相談」対応
- 社員食堂において健康的な食事メニューを毎日提供
  - ・スマートミール「健康な食事・食環境」認証取得※2 ※3
  - ・食育実践優良法人2026に認定※4

Smart Meal スマートミール

2026 食育実践優良法人

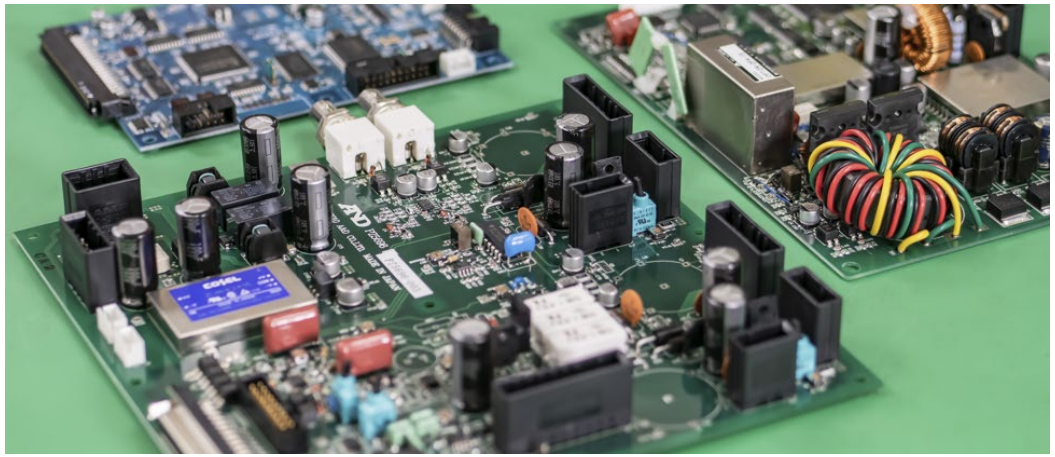
※１：「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。 ※２：「Smart Meal／スマートミール」は一般社団法人健康な食事・食環境コンソーシアムの登録商標です。
※３：「健康な食事・食環境」認証制度は健康的な食事メニュー（スマートミール）を健康的な空間で継続的に提供している店舗や事業所の取り組みを評価するものです。
※４：「食育実践優良法人2026」は農林水産省の「食育実践優良法人顕彰制度」において認定されたものです。

調達方針

A&D

当社は、アナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献することを目指しています。

これらの事業をグローバルに展開する上で、サプライチェーン全体として法令及び社会規範の遵守、人権・労働・環境への配慮を重視し、お取引先の皆様との相互理解に基づく信頼関係の構築に努め、公正かつ自由な競争を尊重して調達活動を行います。



環境保全への配慮

A&D

「エー・アンド・デイ　グリーン調達ガイドライン」および「エー・アンド・デイ　グリーン調達ガイドライン関連資料」に従い、環境保全体制の整備を行ってまいります。

当ガイドラインでは環境負荷の少ない製品（ユニット、材料、部品、包装材等）の調達を推進するために、当社が管理を行う情報を掲載しています。

お取引先の皆様におかれましても、ご協力をお願い申し上げます。



Contents

1. トップメッセージ

2. サステナビリティ方針

3. マテリアリティ

4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み



5. 社会

- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動



6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり



7. 参考情報

コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

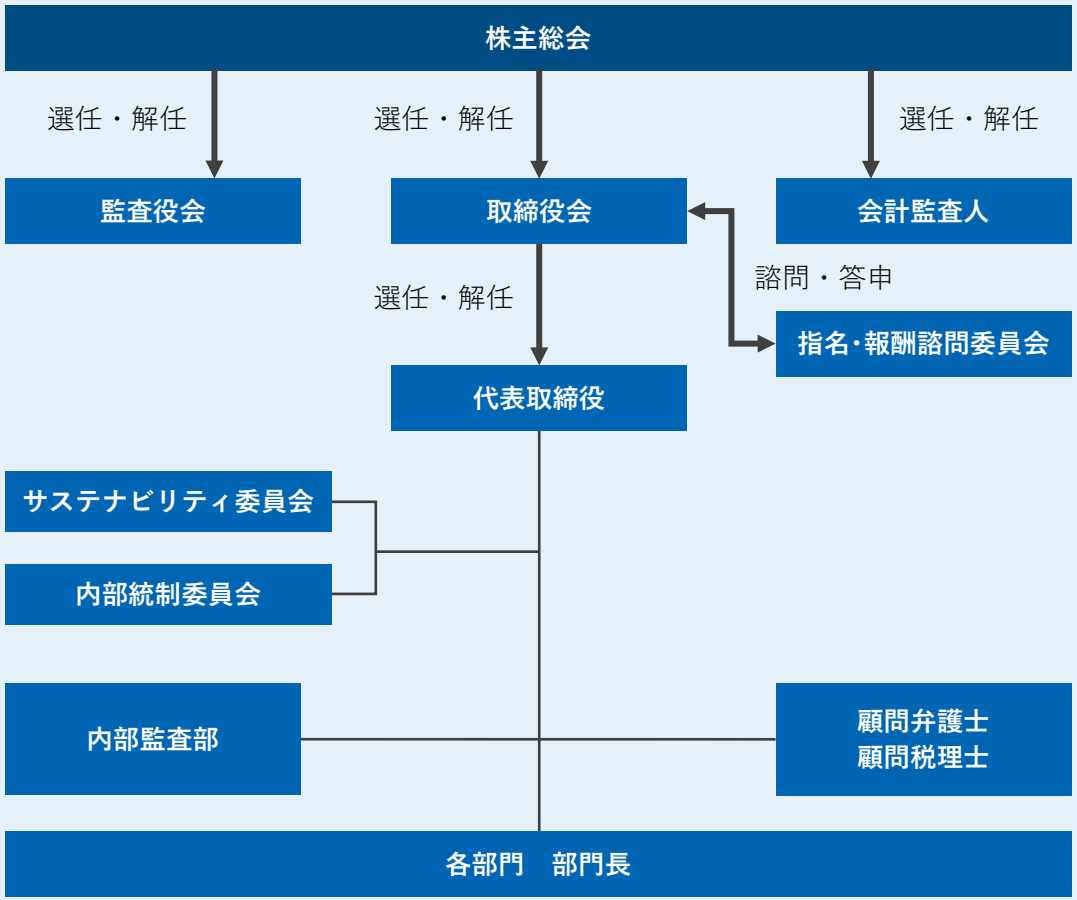
サステナビリティ推進体制

「サステナビリティ委員会」では、総務部担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践する上での基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。

サステナビリティ委員会

社会・環境部会	リスク管理部会	ガバナンス部会
●危機管理対応 ・自然災害への対応　他 ●気候変動対応 ・温室効果ガス削減　他 ●事業貢献 ・収益機会への対処	●地政学リスク ・サプライチェーン分散　他 ●財務リスク ・為替リスク　他 ●オペレーションリスク ・法務・コンプライアンスリスク 他	●人的資本評価 ・公正な評価と人材育成　他 ●ダイバーシティ、インクルージョン推進 ・多様な人材の活躍推進　他

コーポレートガバナンス体制図



株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家向け決算説明会

当社は機関投資家・証券アナリストを対象とした決算説明会を年に2回実施し、当社の業績や中期経営計画の進捗等についてご報告しております。

また、四半期ごとに決算説明資料を作成し開示しております。当社の状況をよりご理解いただけるよう、内容の充実を図ってまいります。

機関投資家向けホロン新工場見学会

2026年9月、機関投資家向けにホロンの新工場見学会を開催しました。半導体製造工程における事業領域や技術的な強みを説明するとともに、製造現場の見学や経営陣との意見交換を通じて、事業戦略や研究開発活動への理解促進を図りました。

今後も株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じ、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。



IR個別ミーティング

当社は四半期ごとに機関投資家との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しております。直接の面談のほか、Web会議や電話会議にて対応しております。

2025年度は98回実施しました。



株主通信

当社は株主への情報発信としてWeb株主通信を作成し、ホームページに掲載しております。当社の様々な取り組みを分かりやすくお伝えできるよう工夫しています。



当社グループは、ステークホルダーと持続的な対話を通じて関係を強化し、よりよい信頼関係を構築していきます。

ステークホルダー	主なコミュニケーションの機会
お客様	営業活動 / 代理店向け製品操作説明会 / 各種展示会、Webセミナー / お客様相談センター / A&Dメールマガジン、情報マガジン「WAY」 / 在庫検索サイト「APS」
株主・投資家	株主総会 / 機関投資家向け決算説明会 / 会社・工場見学 / 機関投資家との個別ミーティング / Web株主通信
従業員	労使協議会 / 階層・職務別研修 / 業務改善提案制度 / 社内報「HEAT UP！」
お取引先	調達活動 / A&D協力会（新製品説明会、事業方針説明会など） / 取引先訪問 / 協力工場監査
地域社会・行政・自治体	地域社会への協力（地域イベントへの参加、会社施設の貸出など） / 会社・工場見学

Contents

1. トップメッセージ

2. サステナビリティ方針

3. マテリアリティ

4. 環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- 気候変動に関する主なリスク
- 気候変動に関する事業上の機会
- 環境活動データ（指標と目標）
- 事業における環境貢献
- 環境保全・環境負荷低減の取り組み

5. 社会

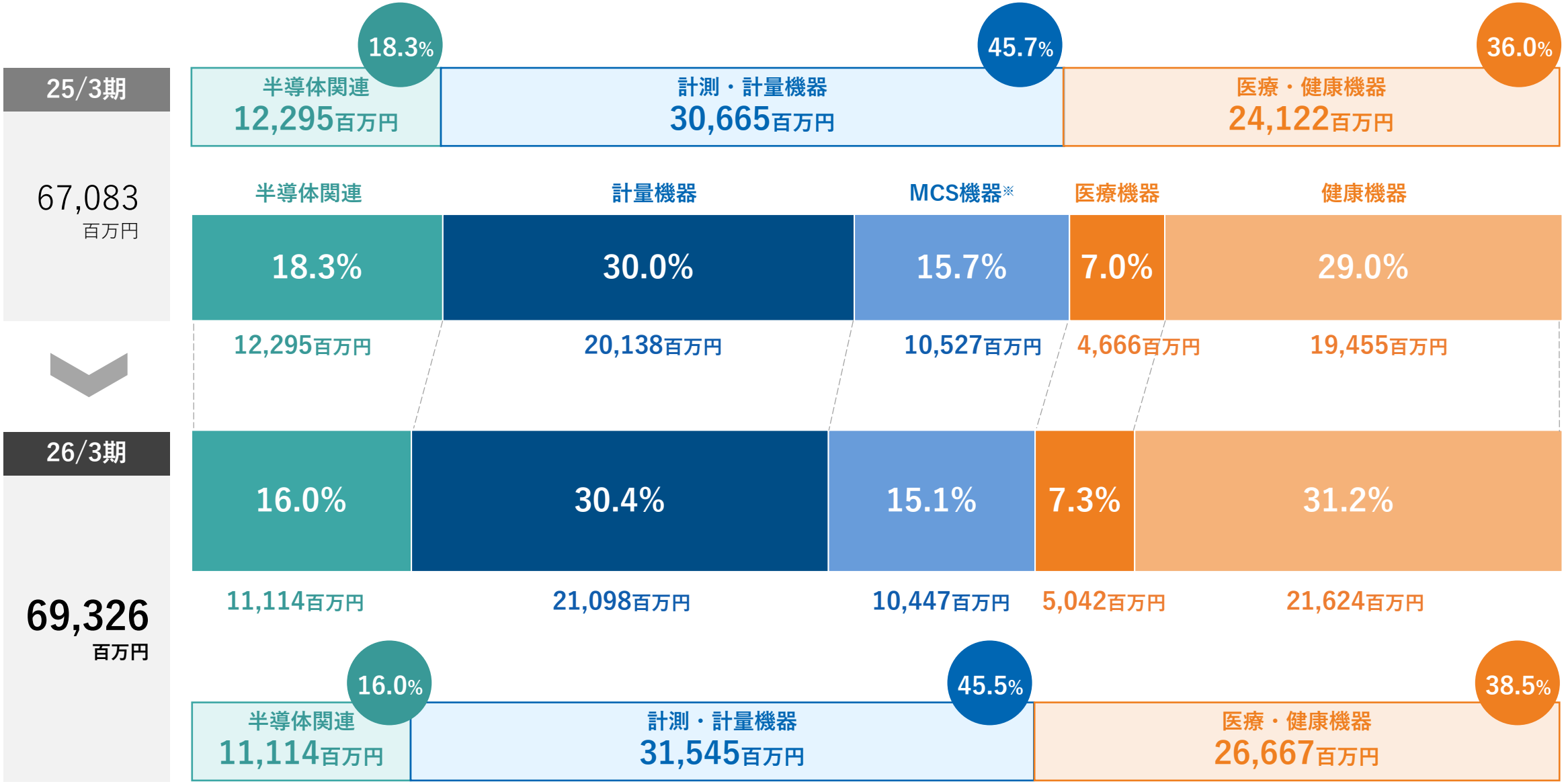
- お客様との関わり・社会貢献
- 人材に対する基本的な考え方
- 人事・教育制度
- 働き方改革
- 労働安全衛生・健康経営
- 資材調達活動

6. ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- IR活動
- ステークホルダーとの関わり

7. 参考情報

事業別売上高構成



※MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです。（MCS：Measurement Control Simulation）

お問い合わせ先

お問い合わせ先



〒170-0013
東京都豊島区東池袋三丁目23番14号



TEL　03-5391-6124



株式会社Ａ＆Ｄホロンホールディングス
経営企画部　広報IR課

A&D | HOLON

A&Dホロンホールディングス